

株主の皆様へ

第68期 株主通信

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第68期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

代表取締役 執行役員社長
服部 高明



当社は、1966年に日本初となる一般電話回線を用いた遠隔操作型の道路情報板を開発・納入して以来、わが国におけるITS（高度道路交通システム）のパイオニアとして、社会の発展に貢献してまいりました。長年にわたり、事業活動を通じて社会貢献を続けることができたのは、全てのステークホルダーの皆様のおかげでございます。

現在、市場は目まぐるしく変化しています。新規道路建設の減少と老朽化したインフラの大規模修繕を中心とした公共事業の継続、国土強靱化を背景とした防災・減災ニーズの増加や、エネルギー・環境に対する企業の責任の増大など、様々な機会・リスクが存在します。

これらの機会・リスクに対処すべく、当社グループは、ソリューション創出型企業への進化を目指し、「省力化・安全化ソリューション」、「防災・減災ソリューション」、「DX・GXソリューション」の3つに注力し、他社との連携やオープンイノベーションを活性化してまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

2024年度の事業概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復が期待されております。一方で、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向の影響により、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

当社グループの主要事業である、官需を主とする情報装置事業においては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は底堅く推移いたしました。このような状況下、社会インフラの維持・保全、ならびに自然災害に対する防災・減災などのニーズを的確に捉え、道路交通安全を守るシステムの開発・提案に注力し、社会課題の解決に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新システムの提案による新規受注の獲得を進めてまいりましたが、一方で、工事保安機材の買換え需要の落ち込みが影響し、売上高は前期を下回る結果となりました。利益面では、品質管理やコスト管理の徹底により、ロスコストの発生防止とコストダウンを推進した結果、営業利益および経常利

益は前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度においては、売上高17,262百万円（前期比1.8%減）、営業利益2,752百万円（前期比17.4%増）、経常利益2,782百万円（前期比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,206百万円（前期比31.3%増）となりました。また、当連結会計年度末の受注残高は16,655百万円となりました。

今後の見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、道路建設など新規インフラ投資の減少を背景に、施設の維持・更新を重視した需要構造へと移行しつつあります。また、気候変動の影響によって近年甚大化する自然災害への対策や、交通環境下での安全確保といった社会課題を解決することが急務となっております。

こうしたなか、当社グループは、従来の情報板メーカーという枠を超え、道路交通の安全と安心を守る総合設備企業への変容を掲げております。今後は、大規模修繕の現場で求められる高度なニーズに対応した新システムの開発や、

災害時に迅速かつ正確な情報提供を可能とするシステムの構築など、持続可能なインフラ整備に向けた取り組みを一層強化してまいります。

さらに、中期経営計画「N-PLAN2026」の達成に向け、既存事業の成長力と収益力の強化に加え、M&Aなどの戦略的投資を積極的に推進し、周辺事業領域への拡大を図ることで、グループ全体の継続的な成長を実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2026年3月期におきましては、売上高17,500百万円、営業利益2,250百万円、経常利益2,320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,740百万円を見込んでおります。

株主様へのメッセージ

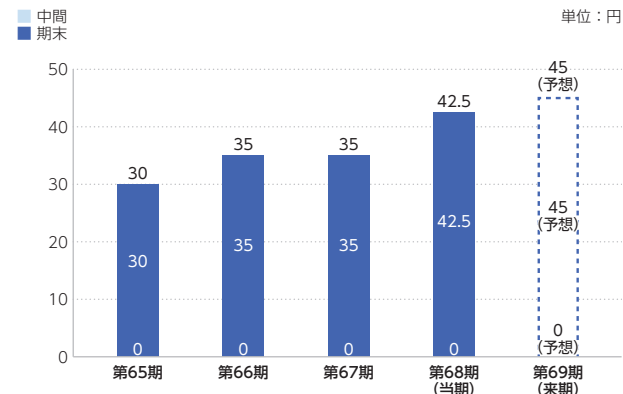
株主の皆様への利益還元は、当社経営の主要テーマの一つと認識しており、将来の事業展開や経営基盤のさらなる強化を踏まえた内部留保の充実に配慮しつつ、安定的かつ可能な限り高水準の配当を基本方針としております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新規インフラ投資の減少を背景に、インフラの維持・

更新を重視する需要構造へと移行しつつあります。加えて、自然災害への対応や交通環境における安全確保といった課題への対応も一層求められています。こうした変化を成長の機会と捉え、リスクを的確に見極めながら柔軟に対応し、新たなソリューションの提供を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。グラフに記載の1株当たり配当金は、すべてこの株式分割が行われたものと仮定して換算した金額です。

国内外の市場に挑戦し、ニーズを先取りした新システムで社会に貢献できる企業を目指します。

中期経営計画 N-PLAN2026

(FY2024-FY2026)

N-PLAN2026の目的

既存事業の成長力と収益力を強化しつつ、
名古屋電機工業グループとしてさらなる発展を図るため、
M&Aなどの積極的な投資戦略を取り入れ、
周辺事業領域への拡大と持続的な成長を実現する

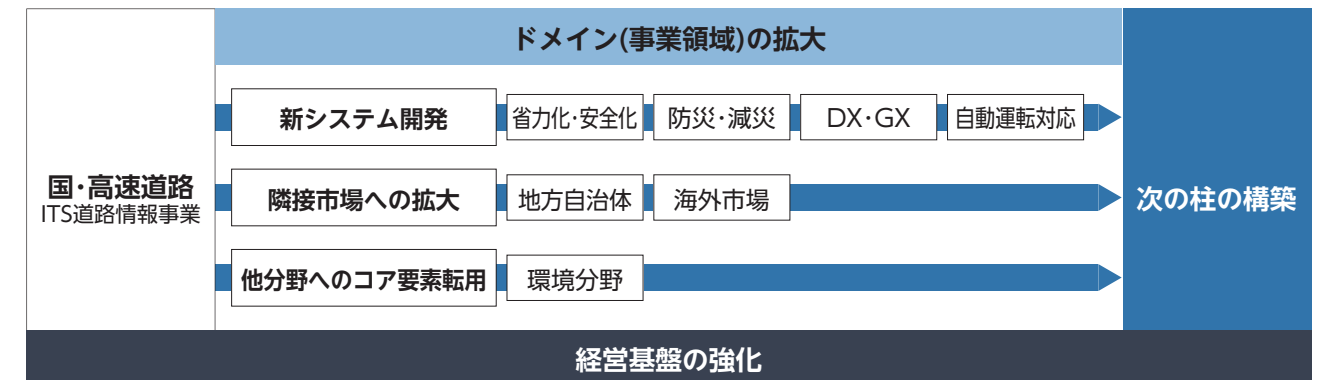
経営指標

売上高：220億円
営業利益率：10%以上
新システム販売比率：10%以上
ROE：10%以上
配当性向：30%以上
PBR：1倍以上

目指す姿

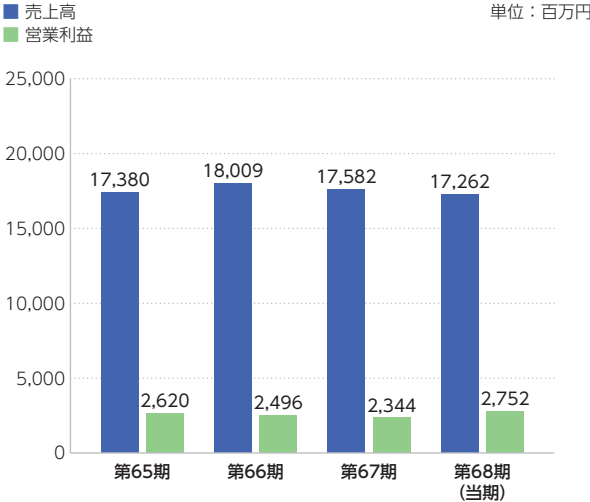
情報板メーカーから道路交通安全を守る
総合設備企業への変容
新たなモビリティ形態に対応する
インフラ整備の促進

「N-PLAN2026」に基づき、既存事業の強化と並行して新市場への参入準備を進めています。将来ニーズを見据えたシステム開発や隣接・環境分野への展開を通じ、持続的成長を目指します。

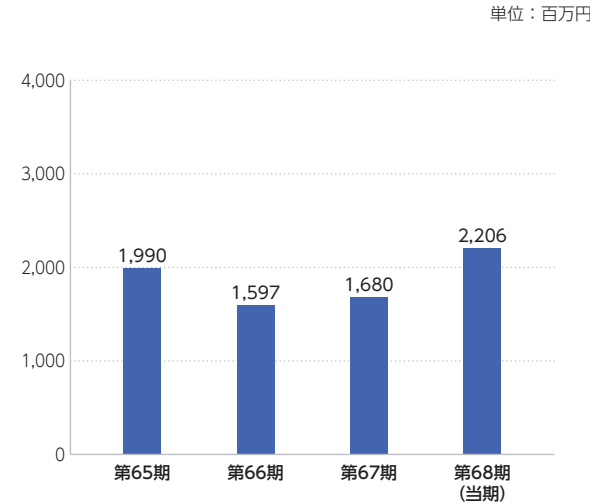


業績の推移（連結）Performance Trends (Consolidated)

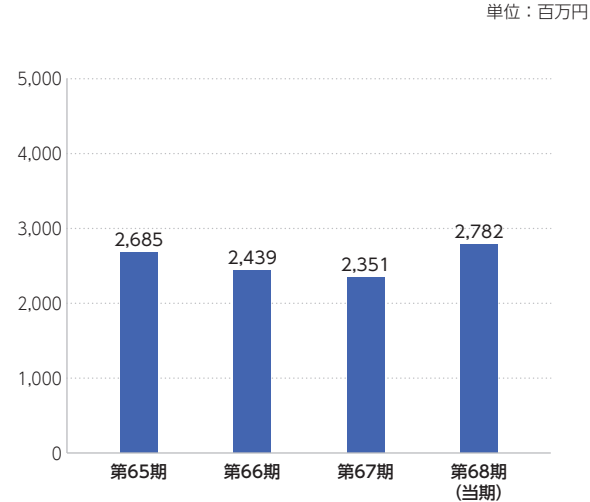
売上高／営業利益



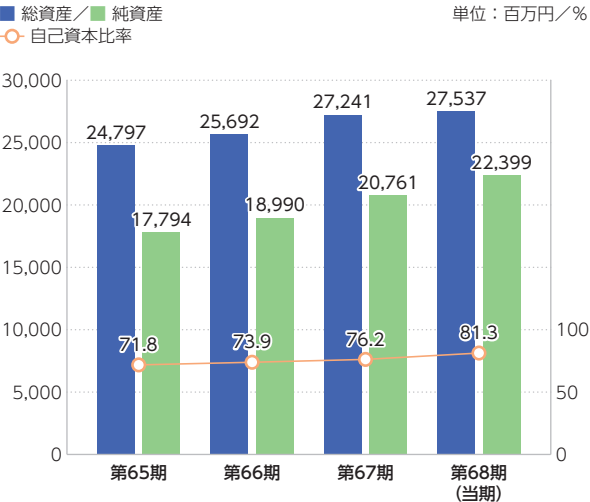
親会社株主に帰属する当期純利益



経常利益



総資産／純資産／自己資本比率



決算概要（連結）Financial Summary (Consolidated)

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	19,146	18,973
固定資産	8,390	8,267
有形固定資産	5,739	5,680
無形固定資産	110	96
投資その他の資産	2,540	2,490
資産合計	27,537	27,241

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
売上高	17,262	17,582
売上原価	11,354	12,210
売上総利益	5,907	5,371
販売費及び一般管理費	3,155	3,027
営業利益	2,752	2,344
営業外収益	196	166
営業外費用	165	159
経常利益	2,782	2,351
特別利益	105	0
特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	2,888	2,351
法人税、住民税及び事業税	790	657
法人税等調整額	△108	13
親会社株主に帰属する当期純利益	2,206	1,680

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債	4,881	6,032
固定負債	256	446
負債合計	5,137	6,479
純資産の部		
株主資本	21,737	19,923
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,150	1,139
利益剰余金	19,807	18,010
自己株式	△404	△410
その他の包括利益累計額	661	837
純資産合計	22,399	20,761
負債純資産合計	27,537	27,241

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	433	1,410
投資活動による キャッシュ・フロー	△563	△213
財務活動による キャッシュ・フロー	△409	△409
現金及び現金同等物 の増減額	△549	786
現金及び現金同等物 の期首残高	4,992	4,206
現金及び現金同等物 の期末残高	4,442	4,992

防災・減災ソリューション

安全・安心・快適に社会インフラを利用することができるよう、LED式道路情報板をはじめ、迅速かつ確実に情報提供を行うシステムを提供しています。



道路情報提供システム



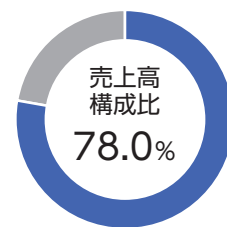
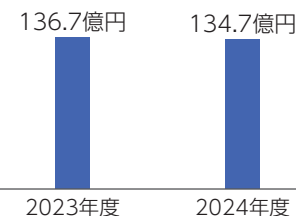
河川情報提供システム



トンネル防災システム

■売上高

134.7 億円



道路安全ソリューション

工事現場における省人化に寄与し、道路利用者と道路作業者の安全性を確保することができるよう、工事保安機材を含む各種システムを提供しています。



標識車



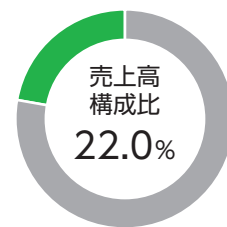
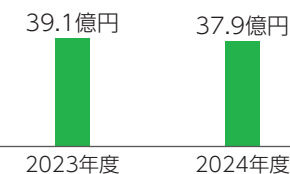
散光式警光灯



走光型運転支援灯システム

■売上高

37.9 億円



TOPICS

サステナブルな社会の実現をかなえるNEWS TOPICS

防災・減災 災害時の通行止めソリューション

- 通行止めの視認性と安全性向上を目的に、災害時に自動動作するシステムとして開発
- 水位検知器と連動して道路管理者の操作なしで迅速に作動し、誤進入を防止
- 既存のLED冠水警告表示板と組み合わせることで、進入抑止効果を一層強化



環境分野 GHGを活かす・減らす

- 白馬村とSyncMOF社と連携し、白馬南小でDAC技術を活用したCO₂当番プロジェクトを実施
- CO₂をトマト栽培に活用し、体験型教育で環境問題への理解と関心を育成
- 白馬南小での実証実験の様子



名古屋大学が主導する「変環プロジェクト」に参画し、薄型太陽電池を備えたトレーラーハウスの実証を白馬村で開始。将来的に、道路情報板への再生エネルギー提供を目指します。

省力化・安全化 危険走行検知システム搭載標識車

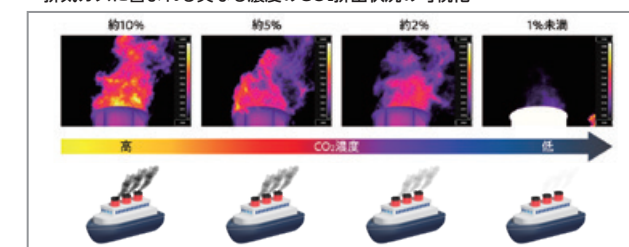
- 工事現場や事故多発地点での事故リスク低減に貢献する新たな安全対策として開発
- 車両の走行状況をリアルタイムで監視し、危険運転を検知してドライバーに警告
- 作業者への注意喚起システムとも連動



環境分野 GHGを可視化する

- 日本郵船・三菱UFJ銀行などと連携し、GHG排出量の可視化に関する実証実験を開始
- 当社独自技術で、排出データの客観性と透明性を高める仕組みを構築中

■排気ガスに含まれる異なる濃度のCO₂排出状況の可視化



ドローンや衛星データの活用による広域的な排出量管理も視野に実証を計画。技術の実用化を通じて第三者的な評価サービスへの展開と、計測ビジネスの確立を目指します。

サステナブルな社会の実現をかなえるNEWS TOPICS

■あま市と災害協定を締結しました



当社は2025年3月11日、あま市と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しました。本協定は、地震や台風などの災害発生時に交通規制が必要となった場合、当社が保有する可搬式標識システム、表示看板、発電バッテリー装置などの資機材をあま市に提供するものです。これにより、適切な交通規制が実施され、市民の安全確保と円滑な避難誘導を支援することを目的としています。

当社代表 服部のコメント

「あま市は働く場であり、生活の場でもある大切な地域です。今後も地域社会に貢献し、連携を深めていきたいと考えています。」

あま市 村上市長のコメント

「今日は東日本大震災が発生した忘れられない日です。この協定が災害時に道路システムを有効に機能させ、いち早い復興を支援する役割を果たすことを期待しています。」

当社は、資機材の提供を通じて、災害時の交通規制実施を支援し、市民が安心して行動できる環境作りに貢献してまいります。今後も地域社会との連携を強化し、防災・減災に向けた取り組みをさらに進め、災害時の迅速な対応に努めてまいります。

▼ 3色タイプ (ソーラー) ▼ フルカラー大型 (ソーラー)



災害時の通信混雑の影響を受けず、太陽光発電を活用することで、電力供給が難しい場所でも活躍します。

会社概要 Corporate Profile / 株式の状況

Shareholder Information

■会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設 立	1958年5月
資 本 金	1,184,975千円
事 業 内 容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル (2) 建設業の施工、設計および監督業務 (3) 前各号に附帯関連する一切の業務
従 業 員 数	425名 (2025年3月31日現在) (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。
本 社 (美和工場・七宝工場)	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1
営 業 拠 点	札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島
子 会 社	株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)
関 連 会 社	Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. 日本セック株式会社

■役員 (2025年6月24日現在)

代表取締役 執行役員社長	服 部 高 明
取締役 常務執行役員	本 多 正 俊
取締役 常務執行役員	川 浦 久 幸
取締役 執行役員	河 本 芳 一
取締役 執行役員	鬼 頭 達 史
取締役 執行役員	三 山 明 秀
社 外 取 締 役	竹 林 一
取締役 監査等委員	石 川 敏 光
社外取締役 監査等委員	佐 藤 友 子
社外取締役 監査等委員	高 木 道 久
執 行 役 員	森 川 稷
執 行 役 員	高 橋 智
執 行 役 員	加 藤 直 行

■株式の状況 (2025年3月31日現在)

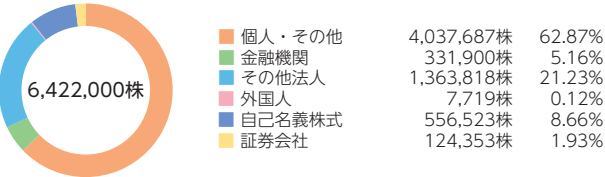
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式556,523株を含む)
株主数	3,151名
単元株式数	100株

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社名電興産	540,000	9.20
名古屋電機工業社員持株会	417,100	7.11
服部 哲二	405,000	6.90
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.02
日本信号株式会社	220,000	3.75
福谷 桂子	170,700	2.91
福谷 曜	166,300	2.83
牧野 弘和	140,100	2.38
第一実業株式会社	118,500	2.02
河田 優里	105,200	1.79

(注) 自己株式は、除外しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



ホームページのご案内



トップページ

IRページ

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。
株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等をご覧いただけます。

▶ <https://www.nagoya-denki.co.jp/>

名古屋電機工業

検索



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)

公告方法	当社のホームページに掲載します。 (https://www.nagoya-denki.co.jp/) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場 (コード6797)

■お知らせ
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳2-1
TEL : (052) 443-1111 FAX : (052) 443-2288



**UD
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。